

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2
電話03-3531-7136
中央地区委員会 電話03-3551-6820

ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

吉田信夫都議と日本共産党区議団

「大会後の選手村活用」について区に聞き取り



区の担当者から聞き取りをする吉田信夫都議（中央）と区議団。

昨年12月、東京都は、2020年東京五輪で晴海につくられる選手村の大会終了後の活用イメージ（下図）を発表しました。

当初なかったタワー型住宅 地元住民からも批判の声

選手村は、民間事業者が整備し、大会終了後、分譲・賃貸マンションとして販売する予定ですが、選手たちが居住する14階

建ての板状の住宅棟に加え、大会終了後、2棟の50階建ての超高層タワー型住宅を建築するとしています。

これを知った地元住民や区民の方たちから「当初の計画にはなかった」「晴海のだ真ん中に超高層タワーマンションを2棟も建てるなんて」という失望や批判の声が出ています。

都有地を活用するにもかかわらず都営住宅などの公的住宅が計画されていないこと、大会終了後には人口が1万2000人も増加し、区施設の不足や交通インフラ整備が後手に回るのではないかという不安など、問題は山積しています。

また、練習用トラックは「仮設」の計画ですが、輪終了後は、区民が利用できる恒久施設として整備することも考えるべきです。

住宅棟のモデルプラン（大会終了後イメージ）



都発表の住宅イメージ図

吉田都議、都議会 で中央区の要望への対応を要求

1月19日、日本共産党都議団の吉田信夫都議が区庁舎を訪問し、区担当者から選手村活用について聞き取りを行いました。

党区議団も同席しました。

中央区が発表した「晴海地区将来ビジョン」では、選手村の住宅整備について、「分譲住宅に加え、賃貸住宅、学生寮、社宅、宿泊施設、高齢者住宅、医療施設など多様な住まいを導入」することを求めています。

この日の聞き取りを受け、吉田都議は1月27日の都議会オリピック・パラリンピック特別委員会で、中央区が策定した「晴海地区将来ビジョン」に掲げられている要望に今後対応していくことを求めました。

都の担当部長は「地元区とも連携し、まちづくりに取り組んでいく」と答えました。

吉田都議、

超高層マンション計画も批判

さらに、吉田都議は、50階建ての超高層マンション2棟を計

2月の委員会日程

2月9日(月)	企画総務委員会
10日(火)	区民文教委員会
12日(木)	福祉保健委員会
13日(金)	環境建設委員会
16日(月)	地域活性化対策特別委員会
17日(火)	東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会
18日(水)	少子高齢化対策特別委員会
19日(木)	築地市場等まちづくり対策特別委員会
20日(金)	防災等安全対策特別委員会

全て13:30~の開会となります。気軽に傍聴に足をお運びください。

なお、区議会第一回定期会は2月24日から開かれる予定です。

画していることについて「事前に意見を聞いた民間デベロッパーの意向を受けたものではないか」と疑問を投げかけ、「都がIOCに提出した立候補ファイルに明記した選手村のコンセプトや宿泊棟の配置計画を大きく変更するものだ」と指摘するとともに「都が用地取得、基盤整備を

含め、莫大な公費を投入する選手村整備が、一部の民間事業者の利益のためにゆがめられることはあってはならない」と批判し、計画の再検討を迫りました。これからも日本共産党区議団は、党都議団とも連携し、選手村跡地の活用に区民要求が生かされるようがんばります。

日本共産党 Q & A



Q.. 共産党は「賃上げを」って言うけど、ホントにできるの？

A.. 大企業の「内部留保」を活用すれば、十分に賃上げは可能です。

日本の大企業の内部留保約300兆円の1%を動かすだけで、8割の企業で毎月1万円の賃上げが可能です。

最低賃金の引き上げで、全国で時給1000円以上にすれば、消費にまわり、モノも売れるようになるので、中小企業もうるおいます。フランスでは3年で2兆円以上、米国でも5年で9千億円の支援を中小企業におこなっています。ところが、日本は最大で年間50億円です。

私たちは大企業を敵視しているわけではありません。日本社会への責任をちゃんとはたしてもらおうといっているのです。賃下げ、正社員のクビ切り、非正規雇用の拡大...こんなことをどの企業もやるようになったら、社会全体で需要が落ち込み、けっきよは企業経営もたちゆかなくなりします。「目先の利益優先」という大企業の横暴勝手をおさえて、国民をまもるルールをつくるというのが、共産党の提案です。